



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 伊藤ハム株式会社
 コード番号 2284
 (URL http://www.itoham.co.jp/)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 兵庫県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役
 氏名 藤山 俊行

氏名 伊藤 正視
 TEL (0798) 66-1231

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	492,660	4.0	7,315	94.1	8,204	64.7
15年 3月期	473,891	1.8	3,768	276.0	4,980	118.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,697	1,082.6	17.59	-	3.1	3.7	1.7
15年 3月期	312	-	1.49	-	0.3	2.2	1.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 615百万円 15年 3月期 1,066百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 210,238,218株 15年 3月期 210,459,115株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	229,400	122,930	53.6	589.86
15年 3月期	219,382	117,771	53.7	559.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 208,404,430株 15年 3月期 210,416,273株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	9,107	4,853	2,280	28,618
15年 3月期	22,782	3,390	11,423	26,707

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	245,000	4,700	2,300
通期	510,000	10,800	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円79銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。
 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 45 社および関連会社 12 社で構成され、食肉加工品(ハム・ソーセージ、調理加工食品)、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

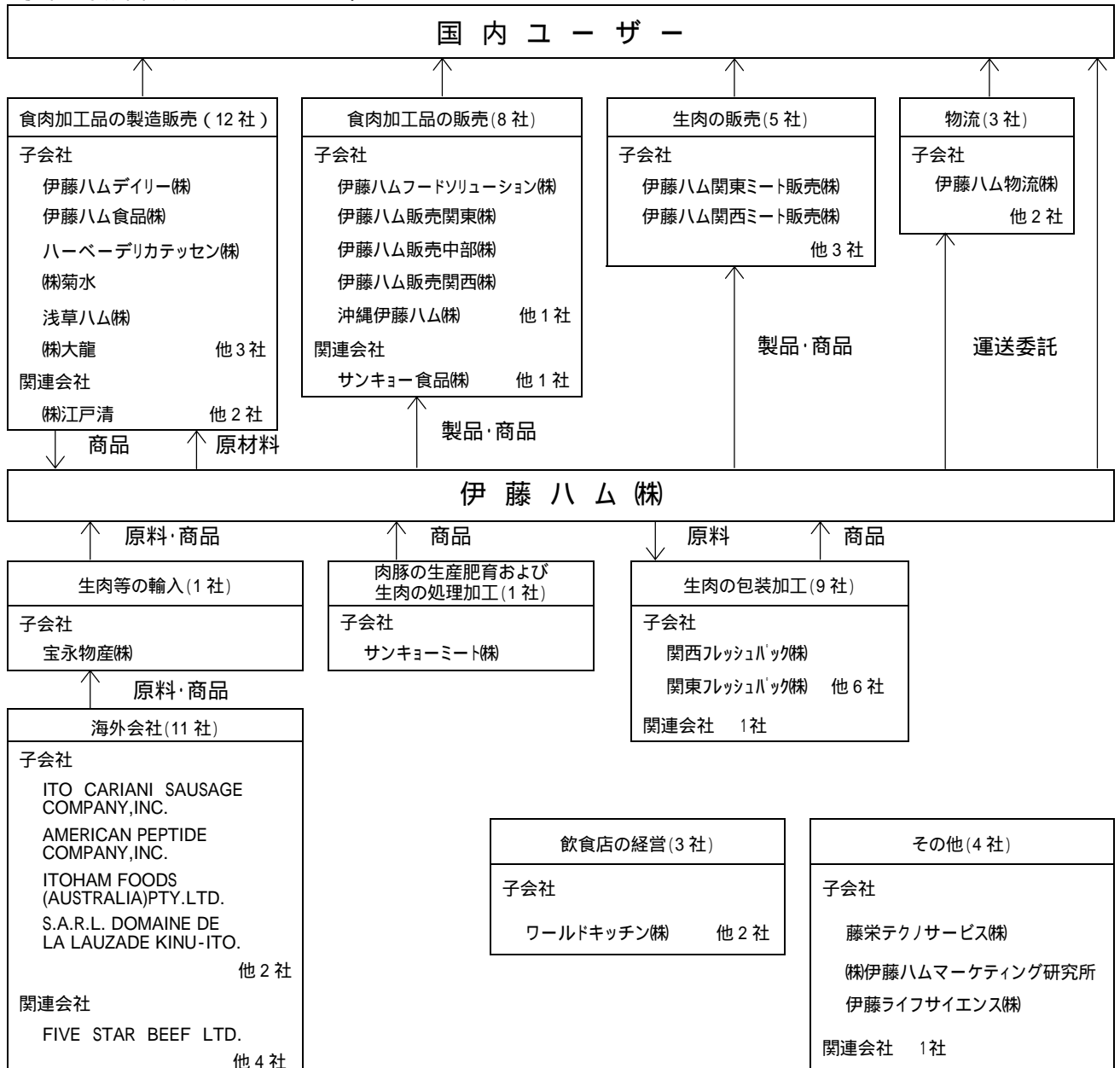
食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他 8 社が製造し、相互に原材料および食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 3 社にて製造しております。

販売面では、当社の営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハムフードソリューション(株)他 5 社および関連会社 2 社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他 4 社が生肉および調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び生肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、関西フレッシュパック(株)他 7 社および関連会社 1 社が生肉の包装加工を行っております。

海外子会社 6 社のうち、イトウ・カリアニソーセージINC. は食肉加工品の製造販売および生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイトINC. は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアLTD. 他 3 社および海外関連会社 4 社は肉牛の生産肥育および生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)他 2 社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 2 社が飲食店の経営を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、それを実現するために以下を経営の基本として、「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進いたします。

< 社 是 >

- ・ 事業を通じて社会に奉仕する

< 企業理念 >

- ・ 顧客の「信用」と「信頼」から「安全」と「安心」が生まれます。「安心」こそが伊藤ハムブランドのすべてです。ブランド力を日々強化し、企業価値を高めていくことが社会的貢献であり私達の使命です。

< 経営姿勢 >

- ・ 顧客中心主義に徹すると共に変化対応能力を高め、その実践を重んじます。
- ・ 人事は能力主義、成果主義を重視し、何事にも挑戦意欲を尊び、活力ある職場を目指します。

< 行動規範 >

- ・ あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会的良識に沿って行動します。
- ・ すべての業務は「受注」につながり、顧客の「リピート」に帰着します。そのような認識のもとに情報を共有し、スピードとコミュニケーションの大切さを心して考働します。
- ・ 「強く、正しく、逞しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成16年度から平成18年度までの3ヶ年グループ中期経営計画を策定し、グループ全体を挙げて計画の推進を図ります。また、当社は、資産効率とコストパフォーマンスを高め、投下資本に対するリターンを最大化を図り、株主と投資家を意識した経営に取り組むため、計画の中で連結ROA（総資本経常利益率）とROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。なお、平成18年度時点でのグループ計売上高5,700億円、営業利益150億円、経常利益160億円の目標達成を目指しております。

< 経営ビジョン >

(1) コーポレートブランドを高めつづける企業を目指します

顧客満足を高め続けるだけでなく、株主を重視した経営を行い、タイムリーなディスクロージャーを行います。また、地球環境への配慮と社会貢献活動を大切にして社会との共生を図ります。

(2) 利益ある成長を続け企業価値の最大化を目指します

マーケティング力を高め、時代の変化に対応した新たなビジネスモデル、商品開発に挑戦するとともに、各部門の技術の深耕により、品質と安全性をより一層高めます。また外部環境に左右されない利益体質の確立を図るため、ローコスト経営を推進し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営を行います。

(3) チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土づくりを目指します

人事の流動化、人材育成、能力開発を促進し、個人のスキルを重視すると共に女性の能力を活用し、活力ある企業風土を醸成します。同時にフラットでスリムな組織により、ムダを省きスピードを重視した経営を目指します。

4. グループの対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、市場環境も目まぐるしく変化するものと思われます。そのような中、新中期経営計画では、『収益性の高い会社への基盤づくり』と『新たなビジネスモデルの策定』を目指し、以下の基本戦略のもとに事業施策に積極的に取り組んでまいります。

<基本戦略>

(1) 環境の変化に対応したマーケティング戦略

商品ブランドの育成・強化、社内体制の充実により強い商品づくりを行います。またグローバルな視野での調達、生産、販売戦略の策定に取り組み、新たなビジネスモデルの構築を行います。

(2) 徹底したコストダウンによる利益構造の改革

外部環境の変化に左右されない強固な経営基盤を築くため、生産拠点の統廃合、不採算事業の再建と撤退など経営資源の最適配分を図り、生産性を高めます。また、人件費の圧縮や資産・有利子負債の圧縮を行い、固定費の削減に取り組みます。また、IT活用により業務の効率化を推進します。

(3) スピード経営と組織及び制度の見直し

組織のスリム化、フラット化を実施し、意思決定の迅速化を目指すとともに、成果主義に基づく人事制度の浸透と人材の流動化・育成に取り組みます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

「コーポレートブランドを高め続ける企業」を目指す当社は、経営の品質を高めるために、経営組織体制や内部統制システムを整備するとともに、積極的な情報開示を通して、透明性を高めていくことに重点を置いております。

(1) 取締役会

取締役は執行役員制度導入時から比較して、8名減員の現在13名であります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適時に開催しております。取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行っております。

(2) 経営・執行会議

執行役員は取締役兼務者6名を含めて12名であります。経営・執行会議は月2回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を適時に開催しております。経営・執行会議では業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

(3) 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名で、内3名が社外監査役で、2名が常勤の監査役であります。監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員等から業務執行について直接聴取を実施するなど、十分な監査を行っております。

(4) 内部監査部門

当社は社長直轄の組織として、監査室及び品質保証デパートメントを設置しております。監査室は監査計画に基づき、グループ会社も含めた幅広い内部監査を実施しておりますが、必要に応じて計画外の内部監査も行います。また、実施にあたっては監査役とも連携をしております。一方、品質保証デパートメントは法令遵守やグループ会社も含めた品質管理、衛生管理体制の監視及び指導を実施しております。

(5) 会計監査

会計監査は監査法人に委嘱しておりますが、公正かつ適切な監査が実施されております。

(6) コンプライアンス体制

社長を委員長に、各部門長を委員としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、「企業倫理規範」を策定し、それをコンプライアンス・ハンドブックとして従業員全員に配布し、法令遵守の教育を推進しております。更に、社内ではコンプライアンス相談窓口や人事ホットメール、社外では弁護士による「なんでも弁護士相談室」を設置するなど、体制の強化を図っております。

(7) 情報開示

株主及び投資家の皆様への積極的な情報開示を通して、経営全般に対する透明性を高めることを基本的な考え方としております。そのため、会社の活動内容や業績に関わるニュースリリース、説明会の開催及びホームページでの掲載等の広報・IR活動を実施し、適時適正な情報開示を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(百万円) (円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 16 年 3 月期	492,660	7,315	8,204	3,697	17.59
平成 15 年 3 月期	473,891	3,768	4,980	312	1.49
伸長率	4.0%	94.1%	64.7%	1,082.6%	1,080.5%

(1) 当期の業績全般の概況

当期の我が国の経済は、明るい材料も見受けられるものの、雇用や所得は依然厳しい環境にあり、個人消費も引き続き低迷しており、先行きの不透明感を払拭出来ない状況が続きました。

当業界も厳しい状況の中、米国での BSE (牛海綿状脳症) の発生による輸入停止や国内外での鳥インフルエンザ発生など、安全で安心できる食品の提供が強く求められています。

このような状況の中で当社は、お客様の「信用・信頼」をもっとも大切に、「安全・安心」な商品をお届けすることでブランド力を強化してまいりました。また社内においては、「マーケティング力の強化」「ローコスト経営」「イノベーションの推進」をテーマに、お客様第一主義を実践してまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、アイテム数削減と上位集中化により、マーケットシェアを拡大するとともに、生産コスト及び販売費の低減に鋭意努力してまいりました。一方、生肉部門においては、バックヤードソリューション及び商品のブランド化を、また、調理加工食品部門においては、商品開発と販売力強化を推進してまいりました。

この結果、当期の**売上高**は 4,926 億 6 千万円 (前年同期比 4.0% 増) となりました。**売上原価**は、売上の増加に伴い、前期より 124 億 6 千 3 百万円増加し、3,866 億 6 千 3 百万円となりました。セーフガード発動や鳥インフルエンザ等の影響で原材料費のアップがありましたが、コストダウン活動として IHPS (伊藤ハム・プロダクション・システム) に継続して取り組んだ結果、売上総利益率は 0.5% アップして 21.5% となりました。**販売費及び一般管理費**は、前期に比べて 2.9%、27 億 6 千万円増加し、986 億 8 千 2 百万円となりました。

この結果、**営業利益**は 73 億 1 千 5 百万円 (前年同期比 94.1% 増)、**経常利益**は 82 億 4 百万円 (前年同期比 64.7% 増) となりました。また、**特別損益**は、厚生年金基金代行返上益 58 億 9 百万円を特別利益に計上いたしました。一方、希望退職優遇制度の実施などによる特別退職金 32 億 9 千万円、退職金制度の変更の一環として、適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制度を導入いたしました。これに伴う適格退職年金終了損 12 億 4 千 7 百万円、生産工場の閉鎖による固定資産売却損及び固定資産除却損を合わせて 11 億 9 千 3 百万円、固定資産評価損 11 億円などをそれぞれ特別損失に計上したため、**税金等調整前当期純利益**は 67 億 7 千 6 百万円 (前年同期比 410.5% 増) となり、**当期純利益**は 36 億 9 千 7 百万円 (前年同期比 1,082.6% 増) となりました。

(2) 部門別の概況

(百万円) (%)

(売上高)	当期	前期	増減	伸長率
ハム・ソーセージ部門	129,561	127,911	1,650	1.3
生肉部門	259,592	244,459	15,133	6.2
調理加工食品ほか部門	103,507	101,520	1,987	2.0

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーにおいてシェアNO.1を目指し、ウイナー群では「アルトバイエルン」、スライスパックでは「朝のフレッシュ」を中心に重点商品の集中販売を実施いたしました。また、春・秋の2大コンシューマーキャンペーン等で積極的な営業を展開いたしました。ギフトにつきましては、お中元・お歳暮期に「伝承の味」「芳醇」「熟成」など主軸ブランドがお客様の強い支持を得たこと、「ローストビーフ」ギフトが順調に回復したことにより、業界トップの地位を揺るぎないものにいたしました。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するため、IHPS(伊藤ハム・プロダクション・システム)を中心に工場の生産性向上を推進いたしました。

この結果、この部門の売上高は1,295億6千1百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

<生肉部門>

生肉部門は、自社ブランド牛肉の拡販を最重要課題とし、海外自社牧場にて生産肥育された「ブルーリボンビーフ」と「ロックデールビーフ」を中心にブランド力強化を図り、積極的な販売を行いました。また、「国産銘柄牛」や「黒豚」を中心とした付加価値の高い商品を軸に営業を展開してまいりました。特に国産牛肉につきましては預託牛のトレーサビリティシステム(個体履歴情報管理システム)を導入するとともに、ホームページ上で国産銘柄牛と海外の当社オリジナルビーフの生産履歴を開示し、「安全・安心」の回復に努めてまいりました。

一方、お得意先のバックヤード・ソリューションに視点を置いた商品提供と販売促進を進めてまいりました。商品面では、ロス率の低減やトレーサビリティに対応する小分け商品の提供を行い、お得意様の商品管理をサポートしてまいりました。また販売促進面では、新しい販促ツールとして3D(三次元映像)を活用した作業マニュアルを開発し、精肉売場でのバックヤード・ソリューションにつながる提案を積極的に行うなど、売場全体をサポートしてまいりました。

この結果、販売量、金額ともに増加し、この部門の売上高は2,595億9千2百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品は、市場の厳しい競争の中で、チャネル毎の販売力の強化と、「元祖あぶり焼チキン」や「備長炭焼ハンバーグ」など重点商品の集中販売に取り組みました。また、昨秋に投入した本格チルドピザ「ラ・ピッツア」を積極販売してまいりました。さらに、市場成長の見込める量販店の惣菜・日配部門、業務用市場においてはベンダーやベーカーリーなど、部門・チャネル毎にきめ細かなキッチン・ソリューション型の商品・メニュー提案を強化することにより売上と利益の拡大を図りました。しかしながら、鳥インフルエンザ発生により、「やきとり」の輸入が停止される等、チキン商品の売上が減少いたしました。

生産面では、海外供給元の拡充と原料・資材の調達コストの削減を推進してまいりました。

この結果、この部門の売上高は753億9千8百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

また、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は281億8百万円(前年同期比10.8%増)となり、この部門全体の売上高は1,035億7百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

2. 次期の見通し

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	510,000	10,000	10,800	6,000	28.79
平成16年3月期	492,660	7,315	8,204	3,697	17.59
伸長率	3.5%	36.7%	31.6%	62.3%	63.7%

次期の見通しにつきましては、一部国内企業の業績に回復が見られますが、雇用・所得環境は依然として厳しいことから、個人消費の伸びは期待できず、引き続き厳しい経営環境になると推測されます。

一方、お客様の「食」の安全性に対する意識の高まりと、高齢化社会の到来やアレルギー体質の方への配慮

などに、高い意識を持って対応してまいりましたが、今後もより一層「安全・安心」な商品の提供に努めてまいります。

このような事業環境の中、中期経営計画に基づき、『収益性の高い会社への基盤づくり』と『新たなビジネスモデルの策定』を目指したグループ経営に取り組み、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、「顧客第一主義」を念頭に置いて、ソリューションをテーマとした商品開発及び営業活動を積極的に行い、お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けし、当社に対する信頼を強固なものにしてまいります。

ハム・ソーセージ部門は、お客様の本物のおいしさへのこだわりや安全性などへの意識の高まりと、強い低価格志向との二極化が進む中、それぞれのカテゴリーにおいてシェアNO.1を目指し、「アルトバイエルン」と「朝のフレッシュシリーズ」を中心とする重点商品を集中販売してまいります。また、低カロリーの「ムースボール」やワンランクアップのおいしさに仕上げた「神戸シリーズ」と「美味銘品・黒豚」など、お客様の視点に立った付加価値の高い商品の拡販に取り組みます。さらに、将来的な視点から販売と物流の一層の効率化を図るため、アイテム数削減と社内組織を横断する共同配送を推し進めて、収益力の向上に努めてまいります。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するため、IHPS（伊藤ハム・プロダクション・システム）を中心に工場の生産性向上を推進してまいります。また、原材料の調達から製品に至るまでのプロセス全般での高いレベルの品質の維持・向上を図ってまいります。

生肉部門は、自社ブランド牛肉と国内随一の供給量を誇る「黒豚」の拡販を最重要課題とし、海外自社牧場にて生産肥育された「ブルーリボンビーフ」と「ロックデールビーフ」を中心にブランド力強化を図り、積極的な販売を行います。また、国産銘柄牛、国産豚肉では、取扱量の拡大によるコストダウンを図ることで、価格面での優位性をさらに高めてまいります。

「安全・安心」な商品をお届けする体制については、トレーサビリティシステム（個体履歴情報管理システム）をより充実させ、ホームページ上での情報開示に努めてまいります。

お客様からのバックヤード・ソリューションを軸とした商品面では、商品のロス率の低減やトレーサビリティへの対応として、小分け商品の提供を行い、商品管理をサポートしてまいります。また販売促進面では、新しい販促ツールとして3D（三次元映像）を活用した作業マニュアルを開発し、精肉売場でのバックヤード・ソリューションをテーマとした提案を積極的に行い、売場全体をサポートしてまいります。

調理加工食品ほか部門は、ベーシックのチキン惣菜として「キッズナゲット」と「キッズからあげ」を、ハンバーグ類では「備長炭焼ハンバーグ5種の野菜入り」をそれぞれ投入し、プロパー売場での拡販に努めてまいります。また、量販店の日配部門では、昨秋発売した本格チルドピザ「ラ・ピッツア」シリーズに「ベーコントースト」を新たに投入し、「巨匠の彩」とあわせて積極販売をしてまいります。一方、今後も市場成長の見込める量販店の惣菜・日配部門、業務用市場においては、価格競争力があるキッチン・ソリューション型の商品を海外より調達し、ベンダーやベーカーリーなど、部門・チャンネル毎にきめ細やかに提案することにより、売上と利益の拡大を目指してまいります。

生産面では、工程国際分業を推進するとともに、原料・資材の調達コストの削減を推進してまいります。

以上により次期の業績につきましては、**売上高** 5,100 億円（前期比 3.5%増）、**営業利益** 100 億円（前期比 36.7%増）、**経常利益** 108 億円（前期比 31.6%増）、**当期純利益**は 60 億円（前期比 62.3%増）を予定しております。

単体の業績につきましては、売上高 4,250 億円（前期比 3.0%増）、営業利益 50 億円（前期比 23.1%増）、経常利益 60 億円（前期比 16.2%増）、当期純利益は 30 億円（前期比 50.8%増）を予定しております。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

財政状態

1. 当期の概況

(連結財政状況)

(百万円)

	当期	前期	増減
総資産	229,400	219,382	10,018
株主資本	122,930	117,771	5,159
株主資本比率	53.6%	53.7%	0.1%
1株当たり株主資本	589.86 円	559.71 円	30.15 円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,107	22,782	13,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,853	3,390	1,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,280	11,423	9,143
換算差額	62	68	6
現金及び現金同等物の増加額	1,910	7,900	5,990
現金及び現金同等物の期末残高	28,618	26,707	1,910
借入金・社債期末残高	40,237	39,629	608

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得及びたな卸資産の増加等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益と仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ 19 億 1 千万円増加し、当連結会計年度末には 286 億 1 千 8 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は 91 億 7 百万円(前連結会計年度は 227 億 8 千 2 百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 67 億 7 千 6 百万円及び非資金損益項目の減価償却費 65 億 7 千 3 百万円による増加要因とたな卸資産の増加 34 億 2 千 7 百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 48 億 5 千 3 百万円(前連結会計年度は 33 億 9 千万円の使用)となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が 54 億 2 千 3 百万円であった一方で、投資有価証券の売却による収入が 17 億 5 千 2 百万円であったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は 22 億 8 千万円(前連結会計年度は 114 億 2 千 3 百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払い 16 億 8 千 3 百万円と自己株式の取得による支出 7 億 3 千 9 百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	51.9	50.7	51.0	53.7	53.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.6	33.9	31.6	31.3	44.2
債務償還年数 (年)	2.4	5.0	-	1.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	7.0	-	21.0	10.6

(注) 1. 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	(資産の部)		%		%	
流動資産		124,223	54.2	116,343	53.0	7,880
現金及び預金		28,943		23,591		5,352
受取手形及び売掛金		49,725		48,366		1,359
有価証券		20		3,644		3,624
たな卸資産		42,503		37,668		4,835
繰延税金資産		1,484		1,582		98
短期貸付金		191		328		137
その他の流動資産		1,775		1,567		208
貸倒引当金		420		404		16
固定資産		105,177	45.8	103,039	47.0	2,138
有形固定資産		64,865	28.3	70,359	32.1	5,494
建物及び構築物		26,106		28,212		2,106
機械装置及び運搬具		16,078		16,984		906
工具器具備品		1,323		1,511		188
生物		54		55		1
土地		20,968		23,441		2,473
建設仮勘定		333		154		179
無形固定資産		1,257	0.5	735	0.3	522
連結調整勘定		65		87		22
その他の無形固定資産		865		648		217
ソフトウェア仮勘定		326		-		326
投資その他の資産		39,054	17.0	31,943	14.6	7,111
投資有価証券		26,040		19,902		6,138
長期貸付金		2,121		1,167		954
長期前払費用		291		313		22
繰延税金資産		636		3,098		2,462
その他の投資その他の資産		11,553		9,482		2,071
貸倒引当金		1,588		2,020		432
資産合計		229,400	100.0	219,382	100.0	10,018

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	70,991	30.9	64,651	29.5	6,340
支払手形及び買掛金	37,959		35,430		2,529
短期借入金	8,545		6,183		2,362
一年以内返済予定の長期借入金	1,146		2,057		911
未払金	14,551		11,418		3,133
未払法人税等	1,524		1,183		341
未払消費税等	740		1,822		1,082
繰延税金負債	55		63		8
賞与引当金	2,991		2,977		14
その他の流動負債	3,477		3,514		37
固定負債	35,024	15.3	36,566	16.6	1,542
社債	15,000		15,000		-
長期借入金	15,545		16,389		844
繰延税金負債	710		92		618
退職給付引当金	2,491		4,124		1,633
役員退職慰労引当金	801		917		116
その他の固定負債	474		42		432
負債合計	106,016	46.2	101,218	46.1	4,798
(少数株主持分)					
少数株主持分	453	0.2	393	0.2	60
(資本の部)					
資本金	22,415	9.8	22,415	10.2	-
資本剰余金	24,020	10.5	24,020	11.0	-
利益剰余金	72,305	31.5	70,292	32.0	2,013
其他有価証券評価差額金	5,869	2.5	2,154	1.0	3,715
為替換算調整勘定	918	0.4	1,088	0.5	170
自己株式	762	0.3	22	0.0	740
資本合計	122,930	53.6	117,771	53.7	5,159
負債、少数株主持分 及び資本合計	229,400	100.0	219,382	100.0	10,018

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減)	
	期 別	金 額	百分比	金 額		百分比
			%			%
売上高	492,660	100.0	473,891	100.0	18,769	
売上原価	386,663	78.5	374,200	79.0	12,463	
売上総利益	105,997	21.5	99,691	21.0	6,306	
販売費及び一般管理費	98,682	20.0	95,922	20.2	2,760	
営業利益	7,315	1.5	3,768	0.8	3,547	
営業外収益	2,287	0.5	2,813	0.6	526	
受取利息	110		110		0	
受取配当金	179		146		33	
賃貸料	613		617		4	
持分法による投資利益	615		1,066		451	
その他	767		871		104	
営業外費用	1,398	0.3	1,600	0.3	202	
支払利息	855		1,065		210	
不動産費用	196		218		22	
その他	346		317		29	
経常利益	8,204	1.7	4,980	1.1	3,224	
特別利益	6,548	1.3	432	0.1	6,116	
固定資産売却益	277		399		122	
投資有価証券売却益	430		5		425	
厚生年金基金代行返上益	5,809		-		5,809	
その他	30		26		4	
特別損失	7,976	1.6	4,085	0.9	3,891	
固定資産売却損	686		180		506	
固定資産除却損	1,335		542		793	
投資有価証券売却損	49		-		49	
投資有価証券評価損	169		1,155		986	
固定資産評価損	1,100		1,054		46	
販売用不動産処分損	-		550		550	
貸倒引当金繰入額	6		486		480	
適格退職年金終了損	1,247		-		1,247	
特別退職金	3,290		-		3,290	
その他	91		115		24	
税金等調整前当期純利益	6,776	1.4	1,327	0.3	5,449	
法人税、住民税及び事業税	2,424	0.5	1,539	0.3	885	
法人税等調整額	586	0.1	562	0.1	1,148	
少数株主利益	67	0.0	38	0.0	29	
当期純利益	3,697	0.8	312	0.1	3,385	

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	増 減 (印減)
		金 額	金 額	
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	24,020	24,020	-
	資本剰余金期末残高	24,020	24,020	-
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	70,292	71,675	1,383
	利益剰余金増加高	3,697	312	3,385
	当期純利益	3,697	312	3,385
	利益剰余金減少高	1,683	1,695	12
	配当金	1,683	1,683	-
	持分法適用会社減少に よる剰余金減少高	-	12	12
	利益剰余金期末残高	72,305	70,292	2,013

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (印 減)
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,776	1,327	5,449
減価償却費		6,573	7,095	522
長期前払費用償却額		109	108	1
退職給付引当金の増減額		1,632	356	1,988
貸倒引当金の増減額		414	233	647
受取利息及び受取配当金		290	257	33
支払利息		855	1,065	210
持分法による投資利益		615	1,066	451
投資有価証券評価損		169	1,155	986
固定資産売却損益		409	219	628
固定資産除却損		1,223	467	756
固定資産評価損		1,100	1,054	46
売上債権の増減額		994	3,949	4,943
たな卸資産の増減額		3,427	10,031	13,458
仕入債務の増減額		2,522	6,674	9,196
未払消費税等の増減額		1,082	1,378	2,460
その他		365	2,378	2,013
小計		11,647	22,384	10,737
利息及び配当金の受取額		411	481	70
利息の支払額		861	1,086	225
法人税等の支払額		2,347	663	1,684
法人税等の還付額		256	1,665	1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,107	22,782	13,675
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		182	243	61
定期預金の払戻しによる収入		230	366	136
有形固定資産の取得による支出		5,423	4,695	728
有形固定資産の売却による収入		882	1,507	625
無形固定資産の取得による支出		698	156	542
投資有価証券の取得による支出		525	904	379
投資有価証券の売却による収入		1,752	602	1,150
新規連結子会社株式の取得による支出		-	132	132
貸付による支出		1,470	737	733
貸付金の回収による収入		658	849	191
その他		75	154	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,853	3,390	1,463
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,856	1,087	2,943
長期借入れによる収入		334	14,770	14,436
長期借入金の返済による支出		2,042	744	1,298
社債の償還による支出		-	3,000	3,000
転換社債の償還による支出		-	19,655	19,655
自己株式の取得による支出		739	20	719
配当金の支払額		1,683	1,683	0
少数株主への配当金の支払額		5	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,280	11,423	9,143
現金及び現金同等物に係る換算差額		62	68	6
現金及び現金同等物の増加額		1,910	7,900	5,990
現金及び現金同等物の期首残高		26,707	18,807	7,900
現金及び現金同等物の期末残高		28,618	26,707	1,910

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 45 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハムフードソリューション(株)、伊藤ハム販売関東(株)
伊藤ハム販売関西(株)、伊藤ハム関東ミート販売(株)、伊藤ハム関西ミート販売(株)

連結子会社の増加 2 社

伊藤ライフサイエンス(株)、伊藤ハム首都圏ミート販売(株)

連結子会社の減少 4 社

大龍門(株)、熊本倶留銘フーズ(株)、北陸伊藤ハム(株)、関東伊藤ハム販売(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 11 社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

持分法適用会社の増加 1 社 (株)藤栄

ブラジル共和国に所在する関連会社 BRAJUSCO AGRO PASTORIL S/A 1 社については持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 6 社の決算日は、平成 15 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 16 年 1 月 1 日から連結決算日平成 16 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 …………… 先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法

原材料(肥育牛除く)
・仕掛品・貯蔵品 …………… 月別移動平均法による原価法

肥育牛他 …………… 個別法による原価法

(在外会社) …………… 低価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 …………… 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外会社 …………… 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～9 年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として12億4千7百万円計上しております。

また、当社及び一部の国内連結会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として58億9百万円計上しております。また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、188億2千万円であります。

役員退職慰労引当金 …………… 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) **重要なヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) **その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. **連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. **連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. **利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. **連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,886 百万円	112,855 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金	120 百万円	110 百万円
建物及び構築物	2,404	2,517
土地	502	502
投資有価証券	300	300
計	3,327 百万円	3,430 百万円
3. 関連会社の株式		
投資有価証券	6,589 百万円	5,827 百万円
4. 保証債務	2,112 百万円	2,379 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料及び手当	25,495 百万円	24,905 百万円
退職給付費用	3,679	3,669
役員退職慰労引当金繰入額	92	114
賞与引当金繰入額	1,910	2,149
福利厚生費	4,529	4,642
広告宣伝費	9,466	8,906
販売手数料	7,260	6,642
発送配達費	15,736	15,227
包装費	3,666	3,565
減価償却費	1,667	1,728
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,070 百万円	1,056 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	28,943 百万円	23,591 百万円
有価証券勘定	20	3,644
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	324	386
償還期限が 3 カ月を超える有価証券	20	141
現金及び現金同等物	28,618 百万円	26,707 百万円

(セグメント情報)

〔 前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日) 〕
〔 当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日) 〕

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	3,763	1,862	1,900	3,066	1,320	1,746
工具器具備品	5,983	3,191	2,791	4,297	2,650	1,646
その他	1,057	584	472	1,034	469	565
合計	10,804	5,638	5,165	8,398	4,440	3,958

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年 内	1,650 百万円	1,430 百万円
1年 超	3,514 百万円	2,527 百万円
合計	5,165 百万円	3,958 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,902 百万円	1,455 百万円
減価償却費相当額	1,902 百万円	1,455 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤栄商事(株)	神戸市灘区	20	損害保険代理店業	(被所有) 直接 4.8%	3	保険業務の代行	保険料の支払	205	未払金	0
	(株)ヤッパ	東京都新宿区	359	ソフトウェアの開発等	直接 2.0%	-	同社商品の購入等	ソフトウェアの購入等	172	買掛金	-

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤栄商事(株)	神戸市灘区	20	損害保険代理店業	(被所有) 直接 4.8%	3	保険業務の代行	保険料の支払	173		
	(株)ヤッパ	東京都新宿区	329	ソフトウェアの開発等	直接 2.0%	1	同社商品の購入等	ソフトウェアの購入等	89	買掛金	8

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	679	660
賞与引当金繰入限度超過額	1,211	1,111
未払事業税否認	61	77
役員退職慰労引当金否認	320	340
投資有価証券評価損否認	1,226	1,086
固定資産評価損否認	452	-
退職給付引当金超過額	2,495	3,700
繰越欠損金	2,297	2,408
土地未実現利益	19	264
その他	653	929
繰延税金資産小計	9,417	10,579
評価性引当額	2,395	2,702
繰延税金資産合計	7,022	7,877
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,378	1,633
その他有価証券評価差額金	4,085	1,526
その他	203	191
繰延税金負債合計	5,667	3,352
繰延税金資産の純額	1,355	4,525

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	41.1	42.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	18.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	7.1
住民税均等割額	2.3	11.9
持分法投資損益	3.7	34.1
評価性引当額	8.5	36.4
税率変更による期末繰延税金修正	-	9.8
その他	3.7	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	73.6

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300	299	0
	小 計	300	299	0
合 計		300	299	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,575	16,638	10,062
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,575	16,638	10,062
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	401	309	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	401	309	91	
合 計		6,976	16,948	9,971

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,382	430	49

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他	1,543 30 149	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 社債	20	10	-	-
(3) その他	-	-	500	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	20	310	500	-

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	301	0
	小 計	300	301	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		300	301	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,072	9,245	4,172
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,072	9,245	4,172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,597	2,115	482
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	123	123	0
	(3) その他	-	-	-
小 計	2,720	2,238	482	
合 計		7,793	11,484	3,690

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
171	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引債	3,499	
非上場外国債券	500	
(2) その他有価証券		
追加型公社債投資信託の受益証券	3	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,705	
非公募内国債券	58	
その他	168	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 社債	18	40	-	-
(3) その他	3,623	-	500	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	3,641	340	500	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	537	537	520	17
合計		537	537	520	17

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	537	537	575	37
合計		537	537	575	37

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は平成15年5月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制度に移行いたしました。なお、当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	37,355	75,092
(2) 年金資産	26,205	35,249
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	11,149	39,843
(4) 未認識数理計算上の差異	12,113	36,573
(5) 未認識過去勤務債務	561	604
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	402	3,875
(7) 前払年金費用	2,893	248
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	2,491	4,124

当連結会計年度

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、188億2千万円であります。

前連結会計年度

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金14百万円は、未払金に含めて計上しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
(1) 勤務費用(注)2	2,684	2,701
(2) 利息費用	1,646	2,028
(3) 期待運用収益	1,171	1,439
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,288	1,723
(5) 過去勤務債務の費用処理額	43	43
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	5,404	4,972
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	5,809	-
計 (6)+(7)	406	4,972

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 151 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
4. 上記退職給付費用以外に、平成 16 年 3 月 1 日から 3 月 13 日までの期間に希望退職優遇制度募集を行い、その結果、246 人の退職者があり、特別優遇加算金及び再就職支援の為の費用等 32 億 9 千万円を特別損失として計上しております。

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 227 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率(%)	2.0 ~ 2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%) (注)1	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間按分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年) (注)2	12 ~ 15	12 ~ 15
(5) 過去勤務債務の処理年数(年) (注)3	15	15

当連結会計年度

- (注) 1. 退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
3. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度

- (注) 1. 退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。
2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
3. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期別 品種別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減 (印減)	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
ハム・ソーセージ	73,851	35.0%	74,378	36.1%	527	0.7%
生肉	90,159	42.7	84,626	41.1	5,533	6.5
調理加工食品ほか	47,203	22.3	46,933	22.8	270	0.6
合計	211,214	100.0	205,938	100.0	5,276	2.6

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期別 品種別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減 (印減)	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
ハム・ソーセージ	129,561	26.3%	127,911	27.0%	1,650	1.3%
生肉	259,592	52.7	244,459	51.6	15,133	6.2
調理加工食品ほか	103,507	21.0	101,520	21.4	1,987	2.0
合計	492,660	100.0	473,891	100.0	18,769	4.0

平成 1 6 年 3 月 期

決 算 補 足 資 料

平成 1 6 年 5 月

伊 藤 八 亼 株 式 会 社

財務ハイライト

【連結決算】

(百万円)

	2000/3期	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期
売上高	470,452	475,518	465,639	473,891	492,660
営業利益	12,672	11,203	1,002	3,768	7,315
経常利益	12,878	12,007	2,278	4,980	8,204
当期純利益	6,378	1,757	707	312	3,697
純資産額	125,475	124,555	120,002	117,771	122,930
総資産額	241,654	245,530	235,362	219,382	229,400
売上高経常利益率	2.7%	2.5%	0.5%	1.1%	1.7%
ROA (総資本経常利益率)	5.4%	4.9%	0.9%	2.2%	3.7%
ROE (株主資本当期純利益率)	5.1%	1.4%	0.6%	0.3%	3.1%
一株当たり当期純利益 (円)	28.39	8.08	3.32	1.49	17.59
設備投資額	7,423	8,401	8,630	4,695	6,121
減価償却費	9,244	8,707	8,519	7,095	6,573

【連結売上推移】

(百万円)

	2000/3期	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期
ハム・ソーセージ	129,413	127,491	115,507	127,911	129,561
生肉	249,810	254,196	251,257	244,459	259,592
調理加工食品ほか	91,228	93,830	98,874	101,520	103,507
合計	470,452	475,518	465,639	473,891	492,660

【単体決算】

(百万円)

	2000/3期	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期
売上高	429,485	430,371	396,563	401,906	412,619
営業利益	9,579	7,917	879	2,482	4,061
経常利益	10,569	9,072	1,796	3,515	5,162
当期純利益	4,078	1,018	1,566	165	1,990
純資産額	127,463	127,781	121,330	119,125	122,320
総資産額	222,324	226,242	208,643	195,069	202,665
売上高経常利益率	2.4%	2.1%	0.5%	0.9%	1.3%
一株当たり当期純利益 (円)	18.15	4.68	7.36	0.78	9.47
配当金 (年間 / 円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00

連結

【要約貸借対照表】

(百万円)

	2003/3期	2004/3期	増減	要因
流動資産	116,343	124,223	7,880	
現金及び預金	23,591	28,943	5,352	有価証券からの振替
売上債権	48,366	49,725	1,359	
有価証券	3,644	20	3,624	
たな卸資産	37,668	42,503	4,835	製品・商品3,708 原材料905
その他	3,073	3,030	43	
固定資産	103,039	105,177	2,138	
有形固定資産	70,359	64,865	5,494	設備投資5,423 減価償却6,420
無形固定資産	735	1,257	522	
投資その他の資産	31,943	39,054	7,111	その他有価証券評価差額金6,236
資産合計	219,382	229,400	10,018	
流動負債	64,651	70,991	6,340	
買掛債務	35,430	37,959	2,529	
社債・借入金	8,240	9,691	1,451	
未払金	11,418	14,551	3,133	未払退職金2,669
未払法人税等	1,183	1,524	341	
その他	8,376	7,264	1,112	
固定負債	36,566	35,024	1,542	
社債・長期借入金	31,389	30,545	844	
その他	5,175	4,478	697	
負債合計	101,218	106,016	4,798	
少数株主持分	393	453	60	
資本合計	117,771	122,930	5,159	
資本金	22,415	22,415	0	
剰余金	94,312	96,325	2,013	
その他有価証券評価差額金	2,154	5,869	3,715	
為替換算調整勘定	1,088	918	170	
自己株式	22	762	740	
負債・少株・資本合計	219,382	229,400	10,018	

連結

【要約損益計算書】

(百万円)

	2003/3期	2004/3期	増減	要因
売上高	473,891	492,660	18,769	生肉15,133
売上総利益	99,691	105,997	6,306	売上総利益率0.5%アップ
販売費及び一般管理費	95,922	98,682	2,760	
人件費	39,531	40,164	633	
広告宣伝費	8,906	9,466	560	
販売手数料	6,642	7,260	618	
発送配達費	15,227	15,736	509	
包装費	3,565	3,666	101	
減価償却費	1,728	1,667	61	
その他経費	20,318	20,720	402	
営業利益	3,768	7,315	3,547	
営業外収益	2,813	2,287	526	
営業外費用	1,600	1,398	202	
経常利益	4,980	8,204	3,224	
特別利益	432	6,548	6,116	厚生年金基金代行返上益5,809
特別損失	4,085	7,976	3,891	特別退職金3,290
税金等調整前当期純利益	1,327	6,776	5,449	
当期純利益	312	3,697	3,385	

連結

【四半期別 要約損益計算書】

(百万円)

	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	合計 (4-3月)
売上高	114,056	125,160	143,225	110,219	492,660
売上総利益	23,912	27,121	34,446	20,518	105,997
販売費及び一般管理費	22,897	25,096	28,824	21,865	98,682
営業利益	1,014	2,026	5,622	1,347	7,315
営業外収益	446	558	559	724	2,287
営業外費用	316	279	283	520	1,398
経常利益	1,145	2,304	5,898	1,143	8,204
特別利益	85	367	36	6,060	6,548
特別損失	1,362	771	117	5,726	7,976
税金等調整前当期純利益	131	1,899	5,817	809	6,776
当期純利益	356	598	3,746	291	3,697